

衆院解散総選挙と海外投資家の買戻しに沸いた日本株

ここ2ヶ月、日本株（東証株価指数・日経平均株価）は予想に反して1割強上昇し、25年来のバブル後最高値を付けた。昨年の夏以降、欧米株に見劣りしながらも、堅調なグローバル経済や日銀によるETF・REIT 買い付け等にけん引されて地味な上昇をしてきた日本株だが、想定外の急騰。

最も急騰した9月第2週～11月第1週の期間、個人投資家の売り越し（約2.9兆円）に対し、海外機関投資家が先物と現物のミックスで相場を大きく買い上げた（約5.3兆円の買い越し）。アベノミクスやインフレ政策への期待後退と共にここ2年程日本株を（グローバル株式投資の中で相対的に）売り越してきた海外投資家だが、ここに来て、日本株の割安感や解散総選挙（“選挙期間中は株高”が定説）を理由に大幅な買戻しに動いたのだ。

“日本株は選別投資”の見方を継続したい。足元の日本株に割高感はないが、社会構造の変革に基づいた（勝ち組・負け組での）企業業績の偏り、インフレ政策の失敗、北朝鮮問題、そして既に期待が高まっているように見える7-9月決算等が足枷となり、グローバル投資で相対的な魅力を生かす事は難しい。

「売るべし、買うべし、休むべし」と言うが、今の日本株における不確定な状況は休むべし。Web/IT 技術革新の収益化や高 ESG 評価で買い推奨しているリクルートホールディング[6098]だが、116日間で37%上昇（年利116%）したので、一旦利益の確定を推奨する。

脱内燃機関、EV・PHV テーマ投資

9月より投資推奨をはじめたこのテーマについては、想定通り徐々に世界で動きが拡大している。パナソニック[6752]の買い推奨（開始時点1468円、現在1694円、76日で15%のパフォーマンス）に加え、EV・PHVだけでなくAI（人工知能）を利用したスマートカー要素でも世界的プレーヤーである NVIDIA CORP.[NVDA]（\$216.96）、更にこのテーマに包括的に投資できる GLOBAL X LITHIUM & BATTERY TECH ETF[LIT]（\$40.45）を新たに買い推奨する。

タイ・フィリピン株は買い推奨継続

4ヶ月程前に環境が好転しているエマージング市場として買い推奨を始めたタイ株だが、8月半ばより急騰（SET 総合指数は1ヶ月強で約7%上昇）し、1997年のアジア通貨危機後の高値を約4年ぶりに更新。欧米投資家の資金フローやインラック前首相の国外逃亡等が理由と思われる。10月は昨年逝去された前国王の葬儀関連の公休・自粛で経済活動と株式市場が低迷（横這い）しているが、この理由による調整はむしろ買い増しタイミングと判断。同じく APAC 地域内ではフィリピン株についても引き続き買い推奨。

もう仮想通貨による金融の変革から逃げられない

度々このレポートで取り上げ、投資推奨をしている仮想通貨だが、その基本的な仕組みや技術を理解せずに“分からないから”と避けられる状況も近々終焉を迎える。8月20日号で指摘したシナリオが実現している。

今年の春から急速に注目されはじめた仮想通貨だが、現在1329銘柄が6947取引所で取引され、統合時価総額が約2670億ドル（約296兆円）、1日あたり統合売買代金が100億ドル（約1.1兆円）を超えるまで成長した。上位10銘柄のみで9割以上のプレゼンスとなっており、先進国の一株式市場の規模に達してきたのだ。



特筆すべきはICO（Initial Coin Offering：仮想通貨を利用した資金調達手段）の拡大だ。昨年ICOが46件・合計調達約96百万ドル（約108億円、1件最大約18億円）だったのに対し、今年は10月末の時点で約228件・合計調達約36億ドル（約3996億円、100億円以上の調達が10件程度）となっている。まだICO特有の法規制が整備されてなく、各国の金融当局が警告するように極めて（詐欺やバブル）リスクが高いのが現状だが、これ程の金額が全く既存の金融機関や投資銀行を経由せずに調達されている事実は無視できない。金融サービス業の破壊的改革が進む。

グローバル金融機関も仮想通貨関係商品の取り扱いへ動いている。大手デリバティブ取引所であるCMEは12月中に仮想通貨先物を上場する作業に入っており、CBOEも同様と思われる。仮想通貨ETFの取引開始も間近だろう。欧米では既に仮想通貨をテーマに投資しているファンド（私募及び公募）が20本程度あり、ヘッジファンドやHFTによる活動も含めれば、かなりの機関投資家が投資やその準備に入っている。

法規制の整備や参加者の需給により価格の乱高下は相変わらず続くものの、基本的な価値の拡大はまだ数年続くと考え、仮想通貨の買い推奨を継続する。454,620円(2017.8.20)で買い推奨を始めたBitcoin[BTC]だが、現在約99万円で取引されており、約107日で118%の高パフォーマンス。中長期視点から買い推奨を継続するとともに、国際銀行間送金の用途成長が望まれるRipple[XRP]についても新たに買い推奨。

投資推奨

リクルートホールディング[6098] 買い推奨 → 一旦利益確定（116日で37%）

- 東証1部上場株式、推奨開始1919円（2017.8.1）、3～6ヶ月投資 -> 現在 2633円
- ESG高評価、好業績
- Web/IT技術革新をビジネスモデルに着実に組み入れ、投資回収期に突入

ドル買い / 円売り 継続

- 短期（数週間）及び中期（数か月）でも、好況に支えられた世界的な金利上昇想定
- 推奨開始 約110.7円/米ドル（2017.8.1） -> 現在111.59円/米ドル ほぼフラット

KDDI[9433] 買い 継続

- 東証一部上場株式、推奨開始3020円（2017.8.1）、3～6ヶ月投資 -> 現在3088円 +2.3%
- ESG高評価、好業績、自社株買い中

パナソニック[6752] 買い 継続

- 東証一部上場株式、推奨開始1468円(2017.9.11) -> 現在1694円 +15%
- 車載用リチウムイオン電池テーマ
- 2018.3月期業績も反転増益予想

NVIDIA CORP[NVDA] 買い 新規

- Nasdaq上場株、現在\$216.96（2017.11.24）
- 自動車のEV・PHV化、及びAIを用いたスマートカー（自動運転等）

GLOBAL X LITHIUM & BATTERY TECH ETF[LIT] 買い 新規

- NYSE Arca上場、現在\$40.45（2017.11.24）
- 脱内燃機関、EV・PHV化テーマ

タイ株式SET50指数連動ETF[1559] 買い 継続

- 東証上場ETF、推奨開始時3010円（2017.8.1）-> 現在3410円 +13%
- シンガポール・香港株指数の売りとのペアトレも可能
- SET50指数に相間の高い投資信託でも代替可能

iシェアーズMSCIフィリピンETF[EPHE] 買い 継続

- NYSE Arca上場、中期（数か月）、推奨開始\$36.50(2017.9.11) -> 現在\$37.32 +2.2%
- フィリピン総合指数に相間の高い別の投資信託でも代替可能

BITCOIN[BTC] 買い 継続

- 推奨開始 454,620円(2017.8.20) -> 現在999,600円 +120%
- 業界拡大、長期投資
- 売買単位や取引所によって価格が大きく異なるので、我々にお問い合わせ下さい

RIPPLE[XRP] 買い 新規

- 現在 \$0.2512 (2017.11.26)
- 仮想通貨・ブロックチェーン技術の浸透、国際銀行間送金への活用等
- 売買単位や取引所によって価格が大きく異なるので、我々にお問い合わせ下さい

当りポートに関するお問い合わせは担当アドバイザー又は inquiry@craft-investment.com へご連絡下さい。

株式会社クラフト (www.craft-investment.com) 関東財務局長（金商）第 2772 号 投資助言・代理業

本資料は株式会社クラフトにより作成されたものであり、株式会社クラフトおよびその関係会社の顧客に情報提供することを唯一の目的として配布されています。本資料は特定の有価証券やその関連金融商品の売買を推奨する、勧誘する、あるいは申込み目的で提供される、または提供されると解釈すべきではありません。本資料は株式会社クラフトがすべて公に入手可能な情報に基づき作成したものです。本資料に含まれる情報は信頼できると考えられますが、これらの情報が全て検証されたものではありません。本資料では投資家が投資決定に必要な情報を全て網羅することを意図しておりません。株式会社クラフトは保証、代理、約束するものではなく、その情報の正確性、完全性、妥当性において責任を負うものではありません。ここに記載された内容が記載日時以降の市場や経済情勢の状況に起因し妥当でなくなる場合があります。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。本資料は税務、法務、あるいは投資等の助言を提供するものではありません。本資料は個々のお客様の財務状況や投資目的とは無関係に作成されています。本資料で論じられている有価証券やその関連金融商品はすべての投資家に適合するとは限りません。特定の投資や投資戦略に関してはお客様ご自身で独自に検討する必要があります。株式会社クラフトとその関連会社は本資料の使用または本資料をよりどころとする結果(直接、間接またはそれらに起因する損失、利益の喪失、被害を含むがこれらに限定されない)について、いかなる賠償責任を負うものではなく、本資料を直接または間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。最終的な投資決定は投資家自身が行い、投資に対する責任も投資家自身が負う必要があります。